

平成 18 年 10 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 6 月 15 日

上場会社名 株式会社京王ズ  
コード番号 3731

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.keiozu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長  
決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 15 日  
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

氏名 佐々木 英輔  
氏名 深野 道照 TEL (022) 722-0333  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 無

## 1. 18 年 4 月中間期の業績 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	2,173	1.6	△57	—	24	—
17 年 4 月中間期	2,138	△11.1	△84	—	△61	—
17 年 10 月期	4,419		△340		291	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 4 月中間期	△586	—	△30,713	84
17 年 4 月中間期	△45	—	△2,624	05
17 年 10 月期	129		7,154	96

(注) ①期中平均株式数 18 年 4 月中間期 19,097 株 17 年 4 月中間期 17,517 株 17 年 10 月期 18,161 株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 4 月中間期	0	00	—	—
17 年 4 月中間期	0	00	—	—
17 年 10 月期	—	—	1,000	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 4 月中間期	5,729	2,602	45.4	147,923	51
17 年 4 月中間期	5,313	2,871	54.0	152,769	67
17 年 10 月期	5,059	3,047	60.2	162,127	49

(注) ①期末発行済株式数 18 年 4 月中間期 20,710 株 17 年 4 月中間期 18,795 株 17 年 10 月期 18,795 株  
②期末自己株式数 18 年 4 月中間期 0 株 17 年 4 月中間期 — 株 17 年 10 月期 — 株

## 2. 18 年 10 月期の業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,800	80	△771	0	00
				0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △37,228 円 39 銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	900,222		972,360		1,331,195	
2. 売掛金		173,326		216,278		217,403	
3. 有価証券		370,880		200,685		300,915	
4. たな卸資産		56,317		53,467		44,738	
5. その他		202,133		271,692		112,325	
貸倒引当金		△182		△228		△221	
流動資産合計		1,702,697	32.1	1,714,256	29.9	2,006,357	39.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	984,181		581,874		948,652	
(2) 土地	※2	596,410		538,984		596,410	
(3) その他	※2	172,681		292,905		210,291	
有形固定資産合計		1,753,272		1,413,764		1,755,353	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		595,000		1,318,723		—	
(2) 関係会社株式		304,000		304,000		304,000	
(3) 長期貸付金		415,299		453,460		431,218	
(4) 敷金・保証金		261,774		261,513		274,125	
(5) その他		245,701		230,708		248,279	
貸倒引当金		—		△154		—	
投資その他の資産合計		1,821,775		2,568,251		1,257,623	
固定資産合計		3,588,091	67.5	3,997,195	69.8	3,036,001	60.0
III 繰延資産							
繰延資産		22,799	0.4	18,160	0.3	17,377	0.3
資 産 合 計		5,313,588	100.0	5,729,613	100.0	5,059,737	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		217,553		205,280		240,031		
2. 短期借入金	※2	200,000		200,000		230,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	362,800		570,250		365,250		
4. 一年以内償還予定社債		110,000		110,000		110,000		
5. 未払金		464,295		240,473		193,090		
6. 賞与引当金		5,100		10,435		12,000		
7. その他	※4	82,934		79,284		104,089		
流動負債合計			1,442,683	27.2	1,415,723	24.7	1,254,460	24.8
II 固定負債								
1. 社債		590,000		480,000		535,000		
2. 新株予約権付社債		—		350,000		—		
3. 長期借入金	※2	350,250		780,000		122,400		
4. その他		59,349		101,284		100,690		
固定負債合計			999,599	18.8	1,711,284	29.9	758,090	15.0
負債合計			2,442,282	46.0	3,127,008	54.6	2,012,551	39.8
(資本の部)								
I 資本金			1,399,925	26.3	1,524,926	26.6	1,399,925	27.6
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			1,364,025		1,489,023		1,364,025	
資本剰余金合計			1,364,025	25.7	1,489,023	26.0	1,364,025	27.0
III 利益剰余金								
1. 利益準備金			4,360		4,360		4,360	
2. 任意積立金			140,000		140,000		140,000	
3. 中間未処理損失(△)又は 当期未処分利益			△37,023		△466,452		138,884	
利益剰余金合計			107,336	2.0	△322,092	△5.6	283,244	5.6
IV その他有価証券評価差額金			18	0.0	△89,149	△1.6	△8	△0.0
V 自己株式			—	—	△103	△0.0	—	—
資本合計			2,871,306	54.0	2,602,604	45.4	3,047,186	60.2
負債及び資本合計			5,313,588	100.0	5,729,613	100.0	5,059,737	100.0

②中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)				
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,138,841	100.0		2,173,353	100.0		4,419,186	100.0
II 売上原価			1,336,354	62.5		1,442,721	66.4		2,798,456	63.3
売上総利益			802,486	37.5		730,631	33.6		1,620,729	36.7
III 販売費及び一般管理費			886,963	41.5		788,594	36.3		1,961,670	44.4
営業損失(△)			△84,477	△4.0		△57,962	△2.7		△340,941	△7.7
IV 営業外収益	※1		41,756	2.0		106,067	4.9		672,010	15.3
V 営業外費用	※2		19,174	0.9		24,090	1.1		39,993	1.0
経常利益又は経常損失(△)			△61,895	△2.9		24,014	1.1		291,075	6.6
VI 特別利益	※3		24,406	1.1		6,946	0.3		24,406	0.6
VII 特別損失	※4		—	—		610,439	28.1		98,432	2.2
税引前中間純損失(△)又は 税引前当期純利益			△37,489	△1.8		△579,478	△26.7		217,049	5.0
法人税、住民税及び事業税		7,913			7,069			25,954		
法人税等調整額		563	8,477	0.4	△6	7,063	0.3	61,153	87,108	2.0
中間純損失(△)又は当期純利益			△45,966	△2.2		△586,542	△27.0		129,941	3.0
前期繰越利益			8,943			120,089			8,943	
中間未処理損失(△) 又は当期未処分利益			△37,023			△466,452			138,884	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>店 舗 食 材 仕入食材 最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店 舗 食 材 仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店 舗 食 材 仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備は除く）につい ては定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約によ る借地上の建物については、耐用年数 を借地期間、残存価額を零としており ます。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
<p>3.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(2)社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>3.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費 同 左</p> <p>(2)社債発行費 同 左</p>	<p>3.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費 同 左</p> <p>(2)社債発行費 同 左</p>
<p>4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同 左</p>
<p>7. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間10,000千円)については資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
_____	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,306千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 481,993千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 446,685千円</p>																																																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,235 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">177,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,160</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">42,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,000</td> </tr> </table>	預 金	200,235 千円	土 地	374,848	建 物	177,862	構 築 物	213	計	753,160	短期借入金	200,000 千円	一年以内返済	42,000	予定長期借入金		長期借入金	126,000	債務保証	500,000	計	868,000	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,251 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">160,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">163,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,864</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">146,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証債務</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,000</td> </tr> </table>	預 金	200,251 千円	土 地	374,848	建 物	160,166	構 築 物	198	建設仮勘定	163,400	計	898,864	短期借入金	200,000 千円	一年以内返済	146,000	予定長期借入金		長期借入金	480,000	社債に係る銀行保証債務	450,000	計	1,276,000	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,243 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">159,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,105</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">42,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証債務</td> <td style="text-align: right;">475,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,243 千円	建 物	159,014	土 地	374,848	計	734,105	短期借入金	230,000 千円	一年以内返済	42,000	予定長期借入金		長期借入金	105,000	社債に係る銀行保証債務	475,000	計	852,000
預 金	200,235 千円																																																																			
土 地	374,848																																																																			
建 物	177,862																																																																			
構 築 物	213																																																																			
計	753,160																																																																			
短期借入金	200,000 千円																																																																			
一年以内返済	42,000																																																																			
予定長期借入金																																																																				
長期借入金	126,000																																																																			
債務保証	500,000																																																																			
計	868,000																																																																			
預 金	200,251 千円																																																																			
土 地	374,848																																																																			
建 物	160,166																																																																			
構 築 物	198																																																																			
建設仮勘定	163,400																																																																			
計	898,864																																																																			
短期借入金	200,000 千円																																																																			
一年以内返済	146,000																																																																			
予定長期借入金																																																																				
長期借入金	480,000																																																																			
社債に係る銀行保証債務	450,000																																																																			
計	1,276,000																																																																			
現金及び預金	200,243 千円																																																																			
建 物	159,014																																																																			
土 地	374,848																																																																			
計	734,105																																																																			
短期借入金	230,000 千円																																																																			
一年以内返済	42,000																																																																			
予定長期借入金																																																																				
長期借入金	105,000																																																																			
社債に係る銀行保証債務	475,000																																																																			
計	852,000																																																																			
<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>3. 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社 I J T</td> <td style="text-align: right;">263,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,081</td> </tr> </table>	株式会社 I J T	263,081千円	計	263,081	<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>																																																														
株式会社 I J T	263,081千円																																																																			
計	263,081																																																																			
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社においては設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	200,000	差 引 額	-	<p>※4 同 左</p> <p>5.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※4 同 左</p> <p>5. 当社においては設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	30,000	差 引 額	170,000																																																						
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																																			
借入実行残高	200,000																																																																			
差 引 額	-																																																																			
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																																			
借入実行残高	30,000																																																																			
差 引 額	170,000																																																																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,213 千円 有価証券利息 128 投資有価証券売却益 6,750 業務手数料 28,463	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,770 千円 有価証券利息 182 投資有価証券売却益 78,677 業務手数料 21,754	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,387 千円 有価証券利息 250 受取配当金 54,000 投資有価証券売却益 482,450 業務手数料 120,379 クレジットカード手数料収入 2,065
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,894 千円 社債利息 1,737 投資有価証券売却損 2,600 新株発行費償却 2,155 社債発行費償却 3,266	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,449 千円 社債利息 3,273 支払手数料 4,868 新株発行費償却 2,155 社債発行費償却 4,507	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,476 千円 社債利息 5,790 新株発行費償却 4,310 社債発行費償却 6,533
※3 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金等戻入 17,559 千円 貸倒引当金戻入 6,847	※3 特別利益のうち主要なもの 店舗移転費助成金 3,648 千円 過年度社会保険料修正益 2,639	※3 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金等戻入 17,559 千円 貸倒引当金戻入 6,847
※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 894 千円 店舗整理損 32,732 減損損失 574,059  (1)固定資産除却損は、建物付属設備706千円、工具器具備品188千円であります。  (2)店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。  固定資産除却損 7,663 千円 前払リース料 1,607 リース未払金 9,642 修復工事代 5,000 建物賃貸契約解除違約金 <u>8,820</u> 合 計 32,732	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 646 千円 店舗整理損 91,779 たな卸資産廃棄損 6,006  (1)固定資産除却損は、工具器具備品646千円であります。  (2)店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。  固定資産除却損 54,350 千円 撤去費用 10,000 リース解約違約金 22,978 建物賃貸契約解除違約金 <u>4,450</u> 合 計 91,779

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>																				
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 84,217 千円 無形固定資産 401</p>	<p>(3)減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグループリングしております。 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="619 589 1013 786"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地 15,056 千円、建物 388,882 千円、構築物 31,789 千円、工具器具備品 13,435 千円、無形固定資産 6,583 千円、前払費用 17,901 千円、長期前払費用 22,811 千円、リース資産減損勘定 35,231 千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="619 1288 1013 1375"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 47,326 千円 無形固定資産 1,262</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 179,963 千円 無形固定資産 1,863</p>
用途	種類	場所	減損損失額																			
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																			
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																			
用途	種類	場所	減損損失額																			
遊休	土地	仙台市	42,369千円																			

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																																																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>488,056</td> <td>215,129</td> <td>272,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>37,463</td> <td>9,433</td> <td>28,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>140</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,715</td> <td>224,704</td> <td>301,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他(工具器具備品)	488,056	215,129	272,927	有形固定資産その他(機械装置)	37,463	9,433	28,029	無形固定資産(ソフトウェア)	195	140	54	合計	525,715	224,704	301,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>458,950</td> <td>264,551</td> <td>46,333</td> <td>148,065</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>23,138</td> <td>11,084</td> <td>3,951</td> <td>8,101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,283</td> <td>275,831</td> <td>50,285</td> <td>156,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	有形固定資産その他(工具器具備品)	458,950	264,551	46,333	148,065	有形固定資産その他(機械装置)	23,138	11,084	3,951	8,101	無形固定資産(ソフトウェア)	195	195	-	-	合計	482,283	275,831	50,285	156,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>485,415</td> <td>254,091</td> <td>231,324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>41,463</td> <td>14,745</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>173</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,074</td> <td>269,010</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他(工具器具備品)	485,415	254,091	231,324	有形固定資産その他(機械装置)	41,463	14,745	26,717	無形固定資産(ソフトウェア)	195	173	21	合計	527,074	269,010	258,063
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
有形固定資産その他(工具器具備品)	488,056	215,129	272,927																																																																													
有形固定資産その他(機械装置)	37,463	9,433	28,029																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	195	140	54																																																																													
合計	525,715	224,704	301,011																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																												
	千円	千円	千円	千円																																																																												
有形固定資産その他(工具器具備品)	458,950	264,551	46,333	148,065																																																																												
有形固定資産その他(機械装置)	23,138	11,084	3,951	8,101																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	195	195	-	-																																																																												
合計	482,283	275,831	50,285	156,167																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
有形固定資産その他(工具器具備品)	485,415	254,091	231,324																																																																													
有形固定資産その他(機械装置)	41,463	14,745	26,717																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	195	173	21																																																																													
合計	527,074	269,010	258,063																																																																													
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 122,622千円 1年超 152,066千円 合計 274,689千円	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,873千円 1年超 72,720千円 合計 140,594千円 リース資産減損勘定中間期末残高 6,863千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年内 113,735千円 1年超 118,131千円 合計 231,866千円																																																																														
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,724千円 減価償却費相当額 78,710千円 支払利息相当額 3,935千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,610千円 リース資産減損勘定の取崩額 27,328千円 減価償却費相当額 38,630千円 支払利息相当額 1,884千円 減損損失 34,191千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 153,465千円 減価償却費相当額 148,325千円 支払利息相当額 8,785千円																																																																														
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同 左	④減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																														
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同 左	⑤利息相当額の算定方法 同 左																																																																														
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 121,176千円 1年超 1,680,247千円 合計 1,801,423千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 140,616千円 1年超 2,024,711千円 合計 2,165,327千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 142,968千円 1年超 1,987,139千円 合計 2,130,107千円																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 152,769円67銭 1株当たり中間純損失 2,624円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 147,923円51銭 1株当たり中間純損失金額 30,713円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 162,127円49銭 1株当たり当期純利益金額 7,154円96銭 潜在株式調整後1株当たり 7,153円38銭 当期純利益金額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△45,966	△586,542	129,941
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)	△45,966	△586,542	129,941
期中平均株式数(株)	17,517	19,097	18,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	4
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個)	—
		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,500個)	
		新株予約権付社債 新株予約権付社債2,674個	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<hr/>	<hr/>	<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成18年1月26日開催予定の第13回定時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>①新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 1,500 株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の数 1,500 個を上限とする。</p> <p>④新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間 平成 20 年 1 月 27 日から平成 22 年 1 月 26 日まで</p>